

平成 17 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 17 年 5 月 25 日

会 社 名 株式会社ニッピ  
 コード番号 7932

上場取引所 J A S D A Q  
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nippi-inc.co.jp/>)

代 表 者 役 職 名 代表取締役社長  
 氏 名 伊 藤 隆 男

問い合わせ先 責任者役職名 総務担当取締役  
 氏 名 吉 原 道 博

TEL(03)3888 - 6651

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 25 日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 17 年 6 月 29 日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

定時株主総会開催日 平成 17 年 6 月 28 日

1. 平成 17 年 3 月期の業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	24,546	( 3.6)	1,161	( 16.8)	787	( 5.6)
16 年 3 月期	25,453	( 2.8)	1,395	( 3.0)	834	( 15.6)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	606	( 47.0)	47 79	-	4.2	1.5	3.2
16 年 3 月期	412	(269.4)	32 55	-	3.0	1.5	3.3

(注)1. 期中平均株式数 平成 17 年 3 月期 11,892,082 株・平成 16 年 3 月期 11,904,317 株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年 間)	配当性向	株主資本 配 当 率
	中 間	期 末	期 末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
17 年 3 月期	5 00	- -	5 00	59	10.5	0.4
16 年 3 月期	5 00	- -	5 00	59	15.4	0.4

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	53,894	14,740	27.4	1,230 69
16 年 3 月期	54,028	14,273	26.4	1,203 70

(注)期末発行済株式数 平成 17 年 3 月期 11,946,676 株・平成 16 年 3 月期 11,837,487 株

期末自己株式数 平成 17 年 3 月期 53,324 株・平成 16 年 3 月期 162,513 株

2. 平成 18 年 3 月期の業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
中 間 期	12,500	300	300	-	-
通 期	25,500	800	700	-	-

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 58 円 59 銭

上記の予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって、予想数値と異なる可能性があります。

財務諸表等  
貸借対照表

区分	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産				
現金及び預金	2,055		1,291	
受取手形	878		740	
売掛金	2,983		2,793	
製商品	1,766		2,122	
原料	312		459	
仕掛品	1,705		1,694	
貯蔵品	96		95	
短期貸付金	159		126	
未収入金	1,697		1,621	
未収消費税等	-		41	
その他の流動資産	343		259	
繰延税金資産	73		79	
貸倒引当金	20		17	
流動資産合計	12,051	22.3	11,307	21.0
固定資産				
1. 有形固定資産				
建物	3,777		3,541	
構築物	648		600	
機械装置	980		920	
車両運搬具	16		13	
工具器具備品	60		49	
土地	23,491		23,491	
建設仮	166		1,702	
有形固定資産合計	29,140	53.9	30,319	56.3
2. 無形固定資産				
特許権	0		0	
無形固定資産合計	0	0.0	0	0.0
3. 投資その他の資産				
投資有価証券	3,316		2,712	
関係会社株式	1,902		1,858	
長期貸付金	5,242		4,950	
長期未収入金	792		1,049	
破産更生債権	1,380		1,502	
その他の投資	1,368		1,372	
投資損失引当金	17		17	
繰延税金資産	827		894	
貸倒引当金	1,977		2,056	
投資その他の資産合計	12,835	23.8	12,267	22.8
固定資産合計	41,977	77.7	42,587	79.0
資産合計	54,028	100.0	53,894	100.0

区分	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>				
流動負債				
支払手形	5,609		5,787	
買掛金	1,803		1,985	
短期借入金	6,237		3,309	
一年内返済予定長期借入金	4,461		5,214	
一年内償還予定社債	-		140	
未払金	46		275	
未払法人税等	7		30	
未払消費税	27		-	
賞与引当金	184		200	
その他の流動資産	847		1,068	
流動資産合計	19,225	35.6	18,010	33.4
固定負債				
長期借入金	9,120		9,493	
社債	-		540	
預り敷金保証金	652		683	
預り建築協力金	1,857		1,622	
退職給付引当金	2,564		2,484	
その他の固定負債	233		220	
再評価に係る繰延税金負債	6,100		6,100	
固定負債合計	20,529	38.0	21,142	39.2
負債合計	39,754	73.6	39,153	72.6
<b>(資本の部)</b>				
資本金	3,500	6.5	3,500	6.5
資本剰余金				
資本準備金	282		282	
その他の資本剰余金	-		10	
資本剰余金合計	282	0.5	292	0.5
利益剰余金				
利益準備金	-		10	
任意積立金	-		300	
当期末処分利益	524		736	
利益剰余金合計	524	1.0	1,046	1.9
土地再評価差額金	9,150	16.9	9,150	17.0
その他有価証券評価差額金	886	1.6	775	1.4
自己株式	69	0.1	24	0.0
資本合計	14,273	26.4	14,740	27.4
負債資本合計	54,028	100.0	53,894	100.0

損益計算書

区分	前事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)			
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高		25,453	100.0	24,546	100.0	
売上原価		19,581	76.9	18,744	76.4	
売上総利益		5,872	23.1	5,802	23.6	
販売費及び一般管理費		4,476	17.6	4,641	18.9	
営業利益		1,395	5.5	1,161	4.7	
営業外収益						
受取利息	39		36			
受取配当金	22		46			
為替差益	6		6			
雑収入	265	333	1.3	350	439	1.8
営業外費用						
支払利息	810		717			
受取手形売却損	51		48			
雑損失	32	894	3.5	46	812	3.3
経常利益		834	3.3		787	3.2
特別利益						
投資有価証券売却益	246		368			
貸倒引当金戻入益	418		-			
その他の特別利益	-	664	2.6	52	421	1.7
特別損失						
固定資産除却損	22		31			
固定資産売却損	765		-			
投資有価証券売却損	105		124			
会員権売却損	-		20			
会員権評価損	0		5			
役員退職慰労金	54		24			
棚卸評価損	123		142			
製品処分損	-		42			
貸倒引当金繰入損	-		76			
その他の特別損失	7	1,079	4.2	128	595	2.4
税引前当期純利益		419	1.6		613	2.5
法人税住民税及び事業税	7		7			
法人税等調整額	-	7	0.0	-	7	0.0
当期純利益		412	1.6		606	2.5
前期繰越利益		111	0.4		130	0.5
当期末処分利益		524	2.1		736	3.0

## 利益処分案

区分	前事業年度 (平成16年6月25日)		当事業年度 (平成17年6月28日)	
	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益		524		736
利益処分数額				
1 利益準備金	10		10	
2 配当金	59		59	
3 役員賞与金	25		38	
4 別途積立金	300	394	300	407
次期繰越利益		130		328

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2)自己株式 移動平均法による原価法 (3)その他有価証券 a.時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) b.時価のないもの 移動平均法による原価法	(1)子会社株式及び関連会社株式 同左 (2)自己株式 同左 (3)その他有価証券 a.時価のあるもの 同左 b.時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1)商品・製品 総平均による低価法 (2)仕掛品、原料 総平均による低価法 (3)貯蔵品 最終仕入原価法	(1)商品・製品 同左 (2)仕掛品、原料 同左 (3)貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については耐用年数を短縮した定額法によっております。 また、平成 10 年 3 月 31 日以前に取得した一部既存の賃貸物件については改正前の耐用年数を継続適用した定額法とし、それ以外の既存の建物は改正前の耐用年数を継続適用した定率法によっております。 なお、取得価額 10 万円以上 20 万円未満の少額減価償却資産については、定率法によっております。 (2)無形固定資産 定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 同左 (3)繰延資産 a.社債発行費 支出時に全額費用処理しております。
4 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、回収不能見込額を計上しております。 a.一般債権 貸倒実績率法によっております。 b.貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。 (2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払いに充てるため支給見込額に基づき計上しております。	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、回収不能見込額を計上しております。 a.一般債権 同左 b.貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左 (2)賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
	<p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を翌期より費用処理することとしております。</p> <p>(4)投資損失引当金 財政状態の悪化した子会社及び関連会社への投資に対する損失に備えるため、実質価値の低下の程度ならびに将来の回復の見込み等を総合的に勘案して計上しております</p>	<p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>(4)投資損失引当金 同左</p>
5 外貨建の資産、負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。さらに、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引) ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。</p> <p>ヘッジ方針 相場変動等による損失の可能性が極めて高いと判断した場合及びキャッシュ・フローの固定を必要と判断した場合に取締役会の承認を得てヘッジ目的でデリバティブ取引を行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップは固定金利であるため、ヘッジ手段の有効性を定期的に確認しております。</p> <p>その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの ヘッジ対象、ヘッジ手段は取締役会で決定され、決定事項の実行、報告及び管理は経理部が行っております。経理部長はヘッジの有効性を判断し、有効性について疑義がある場合は取締役会に報告しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。	同左

## (表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
(貸借対照表) 1 長期未収入金は総資産の1/100を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前期は固定資産のその他の投資に577百万円含まれております。 2 差入敷金保証金は総資産の 1/100 を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前期は固定資産のその他の投資に 593 百万円含まれております。 3 前事業年度までは独立科目で掲記していた未収収益(当期末残高 2 百万円)は、金額が僅少となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することに変更しました。 4 前事業年度までは独立科目で掲記していた前受収益(当期末残高 77 百万円)は、金額が僅少となったため、流動負債の「その他」に含めて表示することに変更しました。	<hr/>

## (追加情報)

前事業年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
<hr/>	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い事業年度から「法人事業税における外形標準部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が23百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p>



注記事項

(貸借対照表関連)

前事業年度 (平成 16 年 3 月 31 日)					当事業年度 (平成 17 年 3 月 31 日)				
1 担保に供している資産は次の通りであります。					1 担保に供している資産は次の通りであります。				
担保に供している資産			担保権によって担保されている債務		担保に供している資産			担保権によって担保されている債務	
種類	期末簿価 (百万円)	担保権の種類	内容	期末簿価 (百万円)	種類	期末簿価 (百万円)	担保権の種類	内容	期末簿価 (百万円)
定期預金	462	抵当、 根抵当	短期借入金	4,037	定期預金	112	抵当、 根抵当	短期借入金	2,360
建物	1,931	財団抵当	一年以内 返済予定 長期借入金	4,321	建物	1,805	財団抵当	一年以内 返済予定 長期借入金	4,540
構築物	507	財団根抵 当	長期借入金	8,580	構築物	477	財団根抵 当	長期借入金	8,168
機械及び 装置	650		建築協力金	1,985	機械及び 装置	662		建築協力金	1,622
土地	23,150		預り敷金	615	土地	23,150		預り敷金	615
投資有価 証券	3,976				投資有価 証券	3,148			
計	30,679		計	19,541	計	29,357		計	17,4881
2 授権株数	普通株式	48,000,000 株			2 授権株数	普通株式	48,000,000 株		
発行済株式数	普通株式	12,000,000 株			発行済株式数	普通株式	12,000,000 株		
3 自己株式の保有数					3 自己株式の保有数				
普通株式		162,513 株			普通株式		53,324 株		
4 関係会社に係る注記					4 関係会社に係る注記				
区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりである。					区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりである。				
受取手形		305 百万円			受取手形		611 百万円		
売掛金		637 "			売掛金		598 "		
短期貸付金		93 "			短期貸付金		90 "		
未収収益		1 "			未収収益		1 "		
未収入金		1,621 "			未収入金		1,510 "		
長期貸付金		4,432 "			長期貸付金		4,625 "		
出資金		1 "			出資金		1 "		
支払手形		3,417 "			支払手形		3,351 "		
買掛金		1,198 "			買掛金		1,312 "		
預り敷金保証金		11 "			預り敷金保証金		11 "		
5 保証債務の明細					5 保証債務の明細				
被保証者	保証債務残高 (百万円)	被保証債務の内容			被保証者	保証債務残高 (百万円)	被保証債務の内容		
大鳳商事(株)	1,300	銀行借入に対する保証			大鳳商事(株)	1,300	銀行借入に対する保証		
(株)ボーグ	46	銀行借入に対する保証			(株)ボーグ	71	銀行借入に対する保証		
ニッピコラーゲン 工業(株)	500	銀行借入に対する保証			ニッピコラーゲン 工業(株)	400	銀行借入に対する保証		
日本皮革技術協会	25	借入に対する保証			大阪市難波土地区 画整理組合	221	銀行借入に対する保証		
大阪市難波土地区 画整理組合	760	銀行借入に対する保証			従業員	11	住宅資金の銀行借入に 対する保証		
従業員	18	住宅資金の銀行借入れ に対する保証			合計	2,004			
合計	2,651								
6 手形割引高及び裏書譲渡高					6 手形割引高及び裏書譲渡高				
受取手形割引高		1,916 百万円			受取手形割引高		1,636 百万円		
受取手形裏書譲渡高		527 "			受取手形裏書譲渡高		326 "		

前事業年度 (平成16年3月31日)				当事業年度 (平成17年3月31日)																																
<p>7 土地の再評価に関する法律に基づき事業用土地の再評価を行いました。当該評価差額に係る税相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>評価を行った日 平成12年3月31日</p> <p>評価の方法は土地の再評価に関する法律施行令第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。関連する勘定の推移は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">平成15年 3月期末 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">増減 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">平成16年 3月期末 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>再評価に係る繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">6,100</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">6,100</td> </tr> <tr> <td>土地再評価差額金</td> <td style="text-align: right;">9,150</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">9,150</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">15,251</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">15,251</td> </tr> </tbody> </table> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">4,761百万円</p> <p>8 配当制限</p> <p>土地再評価差額金は、「土地の再評価に関する法律」第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>その他有価証券評価差額金は「商法施行規則」第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>		平成15年 3月期末 (百万円)	増減 (百万円)	平成16年 3月期末 (百万円)	再評価に係る繰延税金負債	6,100	-	6,100	土地再評価差額金	9,150	-	9,150	合計	15,251	-	15,251				<p>7 土地の再評価に関する法律に基づき事業用土地の再評価を行いました。当該評価差額に係る税相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>評価を行った日 平成12年3月31日</p> <p>評価の方法は土地の再評価に関する法律施行令第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。関連する勘定の推移は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">平成16年 3月期末 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">増減 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">平成17年 3月期末 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>再評価に係る繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">6,100</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">6,100</td> </tr> <tr> <td>土地再評価差額金</td> <td style="text-align: right;">9,150</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">9,150</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">15,251</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">15,251</td> </tr> </tbody> </table> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">5,186百万円</p> <p>8 配当制限</p> <p>土地再評価差額金は、「土地の再評価に関する法律」第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>その他有価証券評価差額金は「商法施行規則」第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>		平成16年 3月期末 (百万円)	増減 (百万円)	平成17年 3月期末 (百万円)	再評価に係る繰延税金負債	6,100	-	6,100	土地再評価差額金	9,150	-	9,150	合計	15,251	-	15,251
	平成15年 3月期末 (百万円)	増減 (百万円)	平成16年 3月期末 (百万円)																																	
再評価に係る繰延税金負債	6,100	-	6,100																																	
土地再評価差額金	9,150	-	9,150																																	
合計	15,251	-	15,251																																	
	平成16年 3月期末 (百万円)	増減 (百万円)	平成17年 3月期末 (百万円)																																	
再評価に係る繰延税金負債	6,100	-	6,100																																	
土地再評価差額金	9,150	-	9,150																																	
合計	15,251	-	15,251																																	

## ( 損益計算書関連 )

前事業年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。	1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。
売上高 8,077 百万円	売上高 8,222 百万円
商品仕入高 9,757 "	商品仕入高 9,905 "
販売手数料 1,370 "	販売手数料 1,262 "
受取利息 16 "	受取利息 30 "
受取配当金 11 "	受取配当金 24 "
雑収入 5 "	雑収入 34 "
支払利息 41 "	支払利息 53 "
	2 その他の特別利益の内訳
	従業員互助会解散配当金 47 百万円
	その他 4 "
	合計 52 "
3 固定資産除却損の内訳	3 固定資産除却損の内訳
建物 2 百万円	建物 1 百万円
構築物 2 "	構築物 0 "
機械装置 11 "	機械装置 22 "
車両運搬具 1 "	車両運搬具 1 "
工具器具備品 5 "	工具器具備品 5 "
合計 22 "	合計 31 "
4 固定資産売却損の内訳	
土地 765 百万円	
合計 765 "	
5 その他の特別損失の内訳	5 その他の特別損失の内訳
再開発地区道路整備負担金 2 百万円	再開発地区負担金等 79 百万円
転進支援金等 4 "	新設備試験運転費用 47 "
合計 7 "	その他 1 "
	合計 128 "

## (リース関連)

前事業年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>497</td> <td>69</td> <td>428</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>23</td> <td>15</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>158</td> <td>93</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>679</td> <td>179</td> <td>500</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置	497	69	428	車輛運搬具	23	15	7	工具器具備品	158	93	65	合計	679	179	500	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>500</td> <td>186</td> <td>313</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>28</td> <td>20</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>182</td> <td>95</td> <td>86</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>710</td> <td>302</td> <td>407</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置	500	186	313	車輛運搬具	28	20	7	工具器具備品	182	95	86	合計	710	302	407
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																						
機械装置	497	69	428																																						
車輛運搬具	23	15	7																																						
工具器具備品	158	93	65																																						
合計	679	179	500																																						
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																						
機械装置	500	186	313																																						
車輛運搬具	28	20	7																																						
工具器具備品	182	95	86																																						
合計	710	302	407																																						
2 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 107 百万円 1 年超 392 〃 合計 500 〃 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	2 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 112 百万円 1 年超 295 〃 合計 407 〃 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。																																								
3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 95 百万円 減価償却費相当額 95 〃	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 114 百万円 減価償却費相当額 114 〃																																								
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																								
(貸手側) 5 賃貸物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高	(貸手側) 5 賃貸物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>418</td> <td>74</td> <td>343</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>54</td> <td>20</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>472</td> <td>95</td> <td>377</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	建物	418	74	343	構築物	54	20	33	合計	472	95	377	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>418</td> <td>91</td> <td>326</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>54</td> <td>24</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>472</td> <td>116</td> <td>356</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	建物	418	91	326	構築物	54	24	29	合計	472	116	356								
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																						
建物	418	74	343																																						
構築物	54	20	33																																						
合計	472	95	377																																						
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																						
建物	418	91	326																																						
構築物	54	24	29																																						
合計	472	116	356																																						
6 未経過賃貸料期末残高相当額 1 年内 107 百万円 1 年超 107 〃 合計 215 〃 合計額は 2 年分の未経過賃貸料を表示しております。	6 未経過賃貸料期末残高相当額 1 年内 107 百万円 1 年超 107 〃 合計 215 〃 合計額は 2 年分の未経過賃貸料を表示しております。																																								
7 受取賃貸料及び減価償却費 受取賃貸料 107 百万円 減価償却費 22 〃	7 受取賃貸料及び減価償却費 受取賃貸料 107 百万円 減価償却費 21 〃																																								
8 利息相当額の算定方法 未経過賃貸料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため受取利子込み法により算定しております。	8 利息相当額の算定方法 未経過賃貸料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成16年3月31日)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	1,031	1,657	626
合計	1,031	1,657	626

当事業年度(平成17年3月31日)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	1,031	1,711	680
合計	1,031	1,711	680

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 賞与引当金損金算入限度超過額 73 百万円 貸倒引当金損金算入限度超過額 530 " 退職給付引当金損金算入限度超過額 720 " 投資損失引当金損金算入限度超過額 6 " その他 60 " 繰越欠損金 2,057 " 繰延税金資産小計 3,449 " 評価性引当金 871 " 繰延税金資産合計 2,578 " (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 591 " 合併に伴う繰延税金負債 1,086 " 繰延税金負債合計 1,677 " 差引：繰延税金資産の純額 900 "	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 賞与引当金損金算入限度超過額 80 百万円 貸倒引当金損金算入限度超過額 176 " 退職給付引当金損金算入限度超過額 728 " 投資損失引当金損金算入限度超過額 6 " その他 52 " 繰越欠損金 2,142 " 繰延税金資産小計 3,196 " 評価性引当金 608 " 繰延税金資産合計 2,578 " (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 517 " 合併に伴う繰延税金負債 1,086 " 繰延税金負債合計 1,603 " 差引：繰延税金資産の純額 974 "
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 41.0% 永久に損金に算入されない項目 5.7 " 法人住民税均等割等 1.7 " 税務上繰越欠損金控除額 46.7 " 税効果会計適用後の法人税等の負担率 1.7 "	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.0% 永久に損金に算入されない項目 4.2 " 法人住民税均等割等 1.1 " 税務上繰越欠損金控除額 44.2 " 税効果会計適用後の法人税等の負担率 1.1 "

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

取引の内容及び利用目的

当事業年度の市場取引以外の取引として金融機関からの資金調達に関し金利スワップ取引を利用しております。  
この取引は長期借入金について、変動金利支払いを固定金利支払いに変えることにより支払金利の固定化を目的に行ったものであります。

取引に対する取組方針、取引に係るリスクの内容

当社の行った金利スワップ取引は、変動金利と固定金利を交換して金利を固定化する目的で行ったものでありこの取引に伴うリスクはなく、又、当該取引の契約先は信用度の高い国内銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクもないものと判断しております。

今後とも投資目的及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。

取引に係るリスク管理体制

取引の決定・実行・報告・管理につき経理担当常務取締役の承認を得て経理部が行っております。

2 取引の時価等に関する事項

当社が行っているデリバティブ取引はすべてヘッジ会計が適用されておりますので注記すべき事項はありません。

当事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

取引の内容及び利用目的

当事業年度の市場取引以外の取引として金融機関からの資金調達に関し金利スワップ取引を利用しております。  
この取引は長期借入金について、変動金利支払いを固定金利支払いに変えることにより支払金利の固定化を目的に行ったものであります。

取引に対する取組方針、取引に係るリスクの内容

当社の行った金利スワップ取引は、変動金利と固定金利を交換して金利を固定化する目的で行ったものでありこの取引に伴うリスクはなく、又、当該取引の契約先は信用度の高い国内銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクもないものと判断しております。

今後とも投資目的及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。

取引に係るリスク管理体制

取引の決定・実行・報告・管理につき経理担当常務取締役の承認を得て経理部が行っております。

2 取引の時価等に関する事項

当社が行っているデリバティブ取引はすべてヘッジ会計が適用されておりますので注記すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)		当事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	
1株当たり純資産額	1,203.70円	1株当たり純資産額	1,230.69円
1株当たり当期純利益	32.55円	1株当たり当期純利益	47.79円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
(1株当たりの当期純利益の算定上の基礎)		(1株当たりの当期純利益の算定上の基礎)	
損益計算書上の当期純利益	412百万円	損益計算書上の当期純利益	606百万円
普通株式に係る当期純利益	412 "	普通株式に係る当期純利益	606 "
普通株主に帰属しない金額	25 "	普通株主に帰属しない金額	38 "
(うち利益処分による役員賞与金)	25 "	(うち利益処分による役員賞与金)	38 "
普通株式の期中平均株式数	11,904,317株	普通株式の期中平均株式数	11,892,082株

(重要な後発事象)

前事業年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

該当事項はありません。

役員の変動(平成17年6月28日付)

該当事項はありません。